

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社デザインワン・ジャパン

【英訳名】 DesignOne Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高畠 靖雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	612,259	584,045	2,428,748
経常利益又は経常損失 () (千円)	33,398	29,023	56,438
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	21,766	29,829	27,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,684	24,896	12,892
純資産額 (千円)	3,107,432	3,086,765	3,111,661
総資産額 (千円)	3,652,510	3,655,895	3,672,705
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	1.48	2.02	1.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.47	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	84.4	84.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第18期及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかながらも景気回復傾向で推移いたしました。円安や物価上昇などの影響もあり、景気の先行きは見通しにくい情勢となっています。

世界経済におきましても、ウクライナおよびパレスチナにおける地政学リスクが長期化していることや欧米における金融引き締め、中国経済の先行き懸念などにより、回復基調は弱含みとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」の低迷を主因として、584,045千円（前年同四半期比4.6%減）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費は減少したものの売上高減少の影響が大きく、営業損益は30,488千円の損失（前年同四半期は22,502千円の利益）、経常損益は29,023千円の損失（前年同四半期は33,398千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は29,829千円の損失（前年同四半期は21,766千円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」としておりました「HRソリューション事業」を報告セグメントへ記載する方法に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（インターネットメディア事業）

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、求人広告など他のサービスとの連携を進め、店舗がより使いやすいシステム開発に継続的に取り組みました。販売面での取り組みとしては、有料店舗会員の定着化を目的として、エキテンの店舗予約サービスの使用促進を図るための施策に注力しました。しかしながら、検索サイトのアルゴリズム変更に対する対応、および営業要員の採用・教育の遅れなどにより受注は厳しい状況が続きました。

その結果、当第1四半期連結累計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は310,095店舗、有料店舗会員数は15,786店舗（前連結会計年度末比656店舗減少）となり、売上高は減少いたしました。

また、専門業者（遺品整理、片付け等）のマッチング・サイトを運営するオコマリ株式会社につきましては、売上高は堅調に推移する一方、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、増益となりました。

これらの結果、インターネットメディア事業の売上高は373,103千円（前年同四半期比13.4%減）となりました。セグメント利益につきましては、販売費及び一般管理費は前第1四半期連結累計期間と同等水準であったことから、売上高減少の影響により7,009千円（前年同四半期比87.4%減）となりました。

（DXソリューション事業）

売上高につきましては、ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.を活用したオフショア開発事業は伸び悩んだものの、ポスティングやWeb広告を事業内容とする株式会社DEECHはWeb広告が好調で、Web制作・受託開発・ホスティングサービスなどを展開している株式会社イー・ネットワークスも増収を実現いたしました。利益につきましては、販売費及び一般管理費が各社において増減はあったものの全体としては前第1四半期連結累計期間と同等水準であったことから、赤字幅が減少いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は200,988千円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント損失は19,442千円（前年同四半期はセグメント損失27,562千円）となりました。

(HRソリューション事業)

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、ナイトワーク出身者の求職環境は依然として厳しい中、当第1四半期連結累計期間は求職者登録数や面談率の減少などの影響を受けました。

この結果、HRソリューション事業の売上高は13,490千円(前年同四半期比41.5%減)、セグメント損失は5,437千円(前年同四半期はセグメント利益2,673千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16,810千円減少し、3,655,895千円となりました。

これは主に、売掛金の増加(前連結会計年度末比32,545千円増)等がありましたが、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比47,959千円減)及び、流動資産その他の減少(前連結会計年度末比3,514千円減)等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8,086千円増加し、569,130千円となりました。

これは主に、長期借入金の減少(前連結会計年度末比10,258千円減)等がありましたが、賞与引当金の増加(前連結会計年度末比24,870千円増)等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24,896千円減少し、3,086,765千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度比4,558千円増)等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比29,829千円減)等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,173,900	15,173,900	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、1単元の株式数 は100株であります。
計	15,173,900	15,173,900		

(注) 提出日現在発行数には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		15,173,900		648,999		628,999

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,745,200	147,452	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	15,173,900		
総株主の議決権		147,452	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デザイン ワン・ジャパン	東京都新宿区西 新宿七丁目5番 25号	426,200		426,200	2.81
計		426,200		426,200	2.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人Bloomによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,692	2,312,732
売掛金	160,353	192,898
契約資産	14,731	7,002
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	59	271
貯蔵品	3,267	3,653
その他	81,649	78,134
貸倒引当金	19,291	21,827
流動資産合計	3,001,462	2,972,865
固定資産		
有形固定資産	46,367	47,341
無形固定資産		
のれん	100,033	101,380
その他	2,571	2,164
無形固定資産合計	102,605	103,544
投資その他の資産		
投資有価証券	344,568	348,528
その他	179,930	188,728
貸倒引当金	2,226	5,113
投資その他の資産合計	522,271	532,143
固定資産合計	671,243	683,029
資産合計	3,672,705	3,655,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,798	19,318
1年内返済予定の長期借入金	37,695	39,229
未払金	155,251	157,865
未払法人税等	11,215	3,996
役員賞与引当金	166	223
賞与引当金	7,164	32,034
ポイント引当金	4,294	3,964
その他	100,896	90,914
流動負債合計	330,482	347,546
固定負債		
長期借入金	186,814	176,556
資産除去債務	36,512	36,523
その他	7,234	8,504
固定負債合計	230,561	221,583
負債合計	561,043	569,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,999	648,999
資本剰余金	629,981	629,981
利益剰余金	1,834,009	1,804,179
自己株式	100,186	100,186
株主資本合計	3,012,803	2,982,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,173	40,731
為替換算調整勘定	62,684	63,059
その他の包括利益累計額合計	98,858	103,791
純資産合計	3,111,661	3,086,765
負債純資産合計	3,672,705	3,655,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	612,259	584,045
売上原価	145,253	184,996
売上総利益	467,005	399,048
販売費及び一般管理費	444,502	429,537
営業利益又は営業損失()	22,502	30,488
営業外収益		
受取利息	2,573	4,582
その他	18,791	866
営業外収益合計	21,365	5,448
営業外費用		
支払利息	448	707
貸倒引当金繰入額	7,832	-
貸倒損失	2,154	9
投資事業組合運用損	-	2,610
その他	34	656
営業外費用合計	10,469	3,984
経常利益又は経常損失()	33,398	29,023
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,398	29,023
法人税、住民税及び事業税	7,217	2,500
法人税等調整額	4,415	1,693
法人税等合計	11,632	806
四半期純利益又は四半期純損失()	21,766	29,829
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,766	29,829

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	21,766	29,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	4,558
為替換算調整勘定	12,862	374
その他の包括利益合計	13,081	4,933
四半期包括利益	8,684	24,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,684	24,896

【注記事項】

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から一部の株式について現在も株主であることを主張する旨の訴訟が提起されております。

当社グループとしましては、原告の主張には合理性がないものとして、原告の請求の棄却を主張して参りません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
当座貸越限度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	850,000千円	850,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	2,784千円	2,786千円
のれんの償却額	7,864千円	3,831千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	430,943	158,570	22,745	612,259	-	612,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,644	300	7,944	7,944	-
計	430,943	166,215	23,045	620,203	7,944	612,259
セグメント利益又は損 失()	55,819	27,562	2,673	30,931	8,428	22,502

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 8,428千円には、セグメント間取引消去8,205千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 16,633千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	373,103	198,051	12,890	584,045	-	584,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,937	600	3,537	3,537	-
計	373,103	200,988	13,490	587,582	3,537	584,045
セグメント利益又は損 失()	7,009	19,442	5,437	17,871	12,617	30,488

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 12,617千円には、セグメント間取引消去4,283千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 16,900千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」としておりました「HRソリューション事業」の量的な重要性が増したため、報告セグメントへ記載する方法に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット メディア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	
一時点で移転される財又はサービス	26,349	-	22,745	49,094
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	404,593	158,570	-	563,164
顧客との契約から生じる収益	430,943	158,570	22,745	612,259
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	430,943	158,570	22,745	612,259

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット メディア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	
一時点で移転される財又はサービス	27,502	-	12,890	40,392
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	345,600	198,051	-	543,652
顧客との契約から生じる収益	373,103	198,051	12,890	584,045
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	373,103	198,051	12,890	584,045

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変
更等に関する事項」に記載のとおりです。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメ
ントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円48銭	2円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,766	29,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,766	29,829
普通株式の期中平均株式数(株)	14,745,542	14,747,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円47銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,570	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社デザインワン・ジャパン
取締役会 御中

監査法人Bloom
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 片岡久依

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大橋嵩弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパン及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。